



常陸太田市

議会だより

NO.158

令和元年11月25日号

常陸太田市議会

主な内容

- 議案賛否一覧 2~3
- 一般質問 5~8
- 常任委員会審査 9~10
- 決算特別委員会 11
- 表紙によせて 14



常陸太田市議会

検索



第3回定例会

提案理由説明(要旨)



大久保 太一 市長

第3回定例会(9月2日～18日)の提出議案は、専決処分の報告1件、平成30年度決算に基づく健全化判断比率及び資金不足比率の報告各1件、条例の制定1件、条例の一部改正8件、消費税率及び地方消費税率の改定に伴う関係条例の整備1件、工事請負契約1件、市有財産の処分1件、平成30年度歳入歳出決算認定11件、令和元年度補正予算4件、合わせて30件であります。

また、一般会計補正予算の主なものは、人事異動

等に伴う人件費の補正のほか、地方財政法に基づく歳計剰余金の積み立て、高齢ドライバーのペダル踏み間違え防止装置の設置費補助に関わる経費、国の保育料無償化に伴う認可外保育所施設等利用料の補助に関わる経費、原子力災害時の避難行動を把握するための市民アンケート調査費などの経費を追加したものです。

なお、会期中に人事案件3件を追加提案する予定です。

第3回定例会 議案賛否一覧

△全員賛成で可決した議案▽

報告第9号	報告第10号	報告第11号	議案第62号	議案第63号	議案第64号	議案第65号
専決処分の承認を求めることについて(雑読等資源物売却契約に係る未回収債権の支払いを求める訴えの提起について)	平成30年度決算に基づく健全化判断比率の報告について	平成30年度決算に基づく資金不足比率の報告について	常陸太田市農畜産物等加工施設の設置及び管理に関する条例の制定について	常陸太田市印鑑条例の一部改正について	常陸太田市財産の交換・譲与・無償貸付等に関する条例の一部改正について	常陸太田市危険物の規制に関する手数料条例の一部改正について
本会議	本会議	本会議	産業建設	文教民生	総務	総務
原案承認	報告	報告	原案可決	原案可決	原案可決	原案可決

議案第67号	議案第68号	議案第69号	議案第70号	議案第72号	議案第73号	議案第78号	議案第79号
常陸太田市災害弔慰金の支給等に関する条例の一部改正について	常陸太田市水府竜神ふるさと村の設置及び管理に関する条例の一部改正について	常陸太田市水道事業給水条例の一部改正について	常陸太田市簡易水道事業給水条例の一部改正について	常陸太田市立佐竹小学校校舎大規模改修工事請負契約について	市有財産の処分について	平成30年度常陸太田市下水道事業特別会計歳入歳出決算認定について	平成30年度常陸太田市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算認定について
総務	産業建設	産業建設	産業建設	総務	総務	決算特別	決算特別
原案可決	原案可決	原案可決	原案可決	原案可決	原案可決	原案認定	原案認定

△賛否の分かれた議案▽

議案第80号	平成30年度常陸太田市戸別合併処理浄化槽設置整備事業特別会計歳入歳出決算認定について	決算特別	原案認定
議案第81号	平成30年度常陸太田市簡易水道事業特別会計歳入歳出決算認定について	決算特別	原案認定
議案第82号	平成30年度常陸太田市水道事業会計剰余金の処分及び決算の認定について	決算特別	原案可決及び認定
議案第83号	平成30年度常陸太田市工業用水道事業会計剰余金の処分及び決算の認定について	決算特別	原案可決及び認定
議案第84号	平成30年度常陸太田市小里財産区歳入歳出決算認定について	決算特別	原案認定
議案第85号	令和元年度常陸太田市一般会計補正予算（第3号）について	総務	原案可決
議案第86号	令和元年度常陸太田市国民健康保険特別会計補正予算（第1号）について	文教民生	原案可決

議案第87号	令和元年度常陸太田市後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）について	文教民生	原案可決
議案第88号	令和元年度常陸太田市介護保険特別会計補正予算（第2号）について	文教民生	原案可決
議案第89号	人権擁護委員候補者の推薦につき同意を求めることについて	本会議	原案同意
議案第90号	人権擁護委員候補者の推薦につき同意を求めることについて	本会議	原案同意
議案第91号	人権擁護委員候補者の推薦につき同意を求めることについて	本会議	原案同意
議員提案第1号	過疎地域自立促進特別措置法失効後の新たな過疎対策法の立法化についての意見書	本会議	原案可決

議 案 名						付託	審査結果																			議決結果
議案第66号	常陸太田市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例及び常陸太田市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の利用者負担額を定める条例の一部改正について	文教民生	原案可決	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
議案第71号	消費税率及び地方消費税率の改定に伴う関係条例の整備について	総務	原案可決	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
議案第74号	平成30年度常陸太田市一般会計歳入歳出決算認定について	決算特別	原案認定	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案認定
議案第75号	平成30年度常陸太田市国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定について	決算特別	原案認定	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案認定
議案第76号	平成30年度常陸太田市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定について	決算特別	原案認定	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案認定
議案第77号	平成30年度常陸太田市介護保険特別会計歳入歳出決算認定について	決算特別	原案認定	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案認定

【○…賛成 ×…反対 欠…欠席】

※議長の表決権…過半数議決の場合、議長には表決権がありません。ただし、賛成・反対が同数の場合、可決可否決が決定することができる採決権が認められています。

議 案 質 疑

議案第62号常陸太田市農畜産物等加工施設の設置及び管理に関する条例の制定について

(旧里美学校給食センターを活用して、地場産業の振興及び6次産業化を推進し、地域産業の活性化に資するためチーズ製造・商品化を行うため常陸太田市農畜産物等加工施設を設置するもの)

問1 旧里美学校給食センターの一部をチーズ工房として改修を予定しているが、その中で体験交流室の体験内容等について伺いたい。



答1 この体験交流室では、モッツァレラチーズ作りやバター作り体験等のほか、チーズを使用した料理教室等にも利用できる施設として設置するものである。現在、1回当たり約1時間程度で5人から15人程度の体験が可能な体験メニュー等を検討している。また、利用料金については、体験交流室や実習室等を配置している他の施設と同額で、体験にかかる生乳などの諸材料費等については、別途実費分を負担していただくこととしている。

議案第85号令和元年度常陸太田市一般会計補正予算(第3号)について

(令和元年度常陸太田市一般会計予算の歳入歳出予算の総額にそれぞれ2億8039万6千円を追加し、総額を256億7001万4千円とするもの)

問1 高齢者安全運転支援装置設置促進事業費補助金の概要について伺いたい。

答1 この事業は、高齢ドライバーによる交通事故が大きな社会問題となっていることを受け、自動車の安全運転支援装置の購入や設置に係る経費の一部を助成するものである。補助要件については、市内に住所を有し、年度末において75歳以上で市税等の滞納がない方で、補助対象の経費は、安全運転支援装置の購入及び設置に要する費用の2分の1とし、1台当たり3万円を上限に今年度は126人を予定している。



一 般 質 問

定例会において、議員が市の施策の状況や方針などについて、説明を求めたり提案する質問のことを一般質問といいます。第3回定例会では、一問一答方式で行われ、8名の議員が登壇しました。(次ページから掲載)

※掲載内容は一般質問の一部を要約したものです。発言の詳細は市議会ホームページ・市図書館で公開する会議録をご覧ください。



藤田 謙二
議員

問1

地方創生推進交付金を活用した常陸太田チーズ製造・商品化プロジェクトの商品化に向けたターゲットや販路の確保、製造体制など進捗状況について伺いたい。

問2

チーズ製造・商品化プロジェクトの進捗状況は空き家の活用や管理に関する更なる啓発促進を

ツアレラチーズ、カチョカバロ、ストリングチーズ、フロマージュブランの4種類の試作品づくりを行い、店舗の訪問を重ね販路の確保に繋げている。また、これまで研修を重ねてきた技術者1名に加え、製造技術者とパートタイマー4名程度の募集を行い、来年5月のチーズ工房オープンに向けて製造体制の構築に取り組んでいる。

窓口一元化を検討し推進を図っていったほしいと望むが、現状の相談体制や啓発活動について伺いたい。

答2

市民生活部長 現在、市民協働推進課や少子化・人口減少対策課及び各支所地域振興課において相談を受付し、内容によりそれぞれの担当課に案内している。また、空き家バンクの登録や空き家の適正管理を促すためのチラシを作成し、固定資産税納

税通知書発送時に同封すると共に、市広報紙やホームページ等において啓発活動を行っている。チラシ同封をはじめ以降、空き家バンクに関する相談や所有者等から空き家の管理に関する相談が増えており、空き家バンクの登録件数も増加していることから効果があるものと考えている。引き続き空き家の把握に努めると共に、空き家の適正管理、利活用についての啓発にも努めてまいりたいと考えている。



深谷 秀峰
議員

問1

常陸太田市公共施設等再配置計画に基づく里美地区の各コミュニティセンターの取り扱いについては、今後どのように進めていくのか伺いたい。

問2

里美地区のコミュニティセンターはどうなる
佐竹氏居城「太田城」の堀跡の重要性を問う

問2

JT跡地外周道路改良工事に伴う発掘調査で確認された「太田城」の堀跡は、戦国時代の大名「佐竹氏」の威光を偲ばせる、大変重要な歴史的建造物と思われるが、今後の追加調査等の考えを伺いたい。

答2

教育長 今回行っている発掘調査については、文化財保護法による埋蔵文化財包蔵地における道路改良工事のための

答1

企画部長 常陸太田市公共施設等再配置計画の中で短期的な対応として「地域や利用団体へ保有移行（譲渡）」となっている里美地区コミュニティセンターについては、市民説明会でも

多くの意見が出された。その後、里美地区町会長協議会で、生涯学習課と企画課の職員を交えて意見交換を行った。その際、里美地区の当該施設については、それぞれ築年数や整備の経緯が異なるため、町会ごとに個別の協議を行ってほしいという意見があり、現在、施設所管課である生涯学習課が中心となり、町会ごとに協議を行う予定で準備を進めているところである。

発掘調査である。今後、調査が終了し、確認されたすべての遺構及び遺物については、市の文化財保護審議会委員や上部機関等の専門的な立場の方々から意見等いただきながら総合的にその価値を見極めていきたい。また、JT跡地については、今後の利活用の状況により、必要となった場合の調査については取り組んでいく考えである。

【深谷 秀峰 議員 質問事項】

- 公共施設等の適正な管理運営について
- 観光事業の振興について
- 文化財保護活動について

【藤田 謙二 議員 質問事項】

- 地域特性を活かした産業の振興について
- 生活環境の整備について



諏訪 一則
議員

問1

将来に向けた老朽化した自校プール対策をどのように考えているのか。また、自校プールの経過年数と1校当たりのプールの維持管理費は年間どのくらいかかるのか伺いたい。

答1

教育部長 平成18年度に市小中学校・幼稚園統廃合推進計画の策定にあたり、本市における学校施設等のあり方について、市学校施設検討協議会へ諮

問1

老朽化した自校プール対策について

問し、答申を受けている。

その中で、学校プールの活用については、「施設の老朽化が進んでいる中で、建設費や維持管理費の負担軽減を図るとともに、施設の効率的な利用を図るため、今後は学校プールの大規模な改修は行わないで、学校からプール施設までの交通手段を整え、近隣の既存プールや複数校による共有化を図ること」との提言を得ている。

これら答申に基づく推進計画に

より、本市が管理するスポーツ施設内のプールを活用するとともに、複数校によるプールの共有化を図っている。このことを踏まえて、自校プールを利用している学校については、引き続き自校プールを活用するとともに、老朽化による大規模な修繕等が生じ利用に適さなくなった場合は、市が管理するスポーツ施設や近隣学校の施設活用へ移行していく。

なお、本年度自校プールを使用

している施設数は10か所で、それらの建設後の経過年数は、20年未満の施設が1か所、20年以上30年未満の施設が2か所、30年以上40年未満の施設が4か所、40年以上50年未満の施設が3か所で、平成30年度の1校当たりのプールの維持管理費は平均で年間45万5千円である。

【諏訪 一則 議員 質問事項】

- 職員の職場環境改善について
- 老朽化した自校プール対策について



平山 晶邦
議員

問1

チーズ製造・商品化プロジェクト事業は、国の地方創生推進交付金事業で行うが、この交付金事業は、基本目標と成果目標の整合性があり、効果の検証と事業見直しの成果を公表するとともに国に報告することになっている。また、事業主体は5年を目途として事業経営が成り立つようにならなければならない。現在までに経営主体が決まっていない課題について伺いたい。

問1

チーズ製造・商品化プロジェクト事業の経営主体は

答1

農政部長 経営主体が決まらない要因としては、収支計画の決定と経営主体を指定

管理者制度や業務委託など、どのような経営形態で進めるべきかについての検証に時間を要したこと。また、チーズプロジェクト協議会において実現可能な計画を作っていかなければならないことから収支計画の売上額(営業収益)と必要経費(営業費用)等経営計画の更なる精査・検証が必要であ

るとの意見が出され経営主体の決定に至らなかった次第である。今般の協議の中で、経営形態については経営主体となる事業者に対して、事業が軌道に乗るまでは、一定程度の支援が必要であることと施設の管理から製造・販売までを一体的に行う必要があることなどから指定管理者制度の活用により、事業を進めることで、決定したところであり、経営主体となり得る事業者と協議を行っている。

市としても、経営主体が事業を行ううえで、経営体の業務量の負担増や製造のための技術支援、販売、営業活動の強化、施設の維持管理など多くの課題があることから、その支援策についても、引き続き検討をしていく。

【平山 晶邦 議員 質問事項】

- チーズ製造・商品化プロジェクト事業について
- 教育行政について



菊池 伸也
議員

問1 中山間地域の農業の現状や今後の景観や観光資源を守るための取り組みについて伺いたい。

答1 農政部長 本市の中山間地域は、農業者の高齢化や後継者不足等による離農者の増や鳥獣被害などにより、荒廃農地が増大し、集落の活力低下が進んでいる現状にある。中山間地域は、地形の制約などにより農地を集約

問2 **問1**

中山間地域の農業の現状と今後の課題は
水府小・中学校通学路の安全対策については

した大規模な営農は困難であることから、国の事業である中山間地域等直接支払交付金事業を推進し、地域活動の輪を広げ、地形や環境を生かした農業や6次化の推進、新規就農者の確保、地域の特性を生かした農村集落の維持・活性化と農林業の振興に積極的に取り組んでいく。

れていない虹の家（町田町）入口からの通学ルートの検討と登校時のバス停付近の危険箇所の安全対策について伺いたい。

の緩やかな仮設の階段を設置し、体育館の建設工事が終了後に、自転車でも通学できる進上路として整備する。

答2 教育部長 水府小・中学校の新校舎は学校敷地の北側に位置することから、新校舎の北側にある虹の家の進上路を活用して通学できるよう整備を進める。虹の家の敷地から学校敷地までは、既存の階段のほかに、勾配

また、学校坂下のバス停留所周辺の道幅の狭い場所については、市通学路安全対策連絡協議会においても、対策を協議しており、バス停留所周辺の道路の路肩にグリーンベルト設置を検討し、交通安全指導の徹底を図り、危険回避に努める。



高木 将
議員

問2 **問1**

愛保育園運営について
J T跡地利活用について

問1 ①民間事業者による指定管理保育の課題点について②各年度の決算報告についての考察について③なぜ、公私連携保育へ変更するのかについて④運営法人選定に当たる審査委員会委員の構成メンバーについてそれぞれ伺いたい。

し6事業が提案され運営されている。②指定管理者選定委員会において評価を行っているが、いずれの年度も良好と考えている。③運営主体が法人となることから、より民間ノウハウと活力の反映により、市民ニーズに対応し易くなるものと考え変更することとした。④副市長（委員長）・教育長・保健福祉部長・教育部長・総務部長・学識経験者・税理士の計7名である。

問2 ①J T跡地周辺道路整備後の残面積について②以前、議会に説明された残地での宅地化計画について③J T跡地においては、残地の全面的な発掘調査をすべきではないかと考えるがそれぞれ伺いたい。

り、埋蔵文化財の現段階では明確な答弁をできる状況にない。残地の利活用については、歴史的背景なども考慮しながら、埋蔵文化財の発掘調査の結果を見極めたうえで、方向性を検討する。

答1 保健福祉部長 ①指定管理導入による運営上の課題点はない。募集要件の4事業に對

企業部長 ①車道6メートル歩道2・5メートルの整備で残地面積は約1万5千平方メートル②現在、発掘調査中であ

答2 市長 ③発掘調査の結果の調査をする必要があるのか検討していききたい。

【高木 将 議員 質問事項】
●保育事業について
●J T跡地利活用について

【菊池 伸也 議員 質問事項】
●中山間地域振興と有害鳥獣対策について
●教育環境の整備について



深谷 渉
議員

問1

一人ひとりの身近な取り組みが重要となる消費者の役割で、現在、強調されている視点は、エシカル消費（倫理的消費）を意識した消費である。その啓発と普及について伺いたい。

答1

市民生活部長 エシカル消費とは、「環境」「人と社会」「地域」のためになるかを考えて商品やサービスを選択すること

問2

「地区防災計画」の推進で安心なまちづくりを

である。本市では、この消費行動を認識して、施策を実施してきた訳ではないが、地産地消の推進やエコ住宅機器設置補助事業、リサイクル活動の推進など、結果としてエシカル消費の拡大に資する施策を展開してきた。

今後は、このエシカル消費を市民にどのように周知を図っていくか、先進事例等を調査・研究していく。

問2

地域のコミュニティが災害時の避難方法などを自ら立案する「地区防災計画」が、平成25年の法改正で創設されている。これは東日本大震災で自治体の行政機能がまひしたのを教訓に、その翌年に導入された。地域の特性に応じ、地区の範囲や活動について柔軟に規定できる制度である。新たなコミュニティ単位での計画と併せ、当該計画の取り組みの推進について伺いたい。

答2

総務部長 現時点においては、自主防災リーダー研修会の開催や防災訓練の支援、防災士資格取得への補助などに取り組むことにより、「自主防災会」の組織強化とリーダー養成に重点的に取り組んでいる。今後、各自主防災会の現状を考慮のうえ、地区防災計画の策定の推進について、地区の範囲と共に検討していきたいと考えている。



宇野 隆子
議員

問1

高い国保税が生活実態に沿ってだれもが無理なく払えるよう「協会けんぽ」並みまでの引き下げを求めてきたが、次年度の保険税率を伺いたい。

均等割は子どもが生まれて家族が増えれば負担額が増えていき、子育て支援にも逆行する。子どもの均等割の半額分を軽減するのに約700万円あればできる。一般会計からの繰り入れや支払準備基金を活用し、子どもの均等割の負担軽減をはかるべきではないか伺いたい。

問2

高すぎる国保税、無理なく払える税額に
LGBTなど性的少数者の人権尊重を

答1

保健福祉部長 基金を活用し、現行の税率で運用していく。子どもの均等割りは国や県の動きを注視し、国の考えに基づく現行制度で行っていく。

問2

性的少数者への差別をなくし、誰もが個人の尊厳を尊重される社会の実現を求める運動が広がり、行政や社会を動かしている。茨城県は今年2月、男女共同参画推進条例に「性別による権利侵害の禁止」等を新設し、7月から「パートナーシップ宣言

答2

保健福祉部長 条例制定は国や県等の動向を注視していく。市営住宅の入居要件として県の制度を適用するとともに

答2

企画部長 男女共同参画プランの見直しは来年度の計画策定のなかで検討していく。

答2

教育長 児童生徒が多様な性を認め合うことができるように理解・啓発を図る。教職員が正しい理解ができるよう研修を実施する。

※LGBT（性的マイノリティ）とは、Lレズビアン（女性の同性愛）、Gゲイ（男性の同性愛）、Bバイセクシャル（両性とも恋愛対象）、Tトランスジェンダー（身体と心が一致しない）のことです。

【宇野 隆子 議員 質問事項】

- 東海第二原発の再稼働問題について
- 国民健康保険税の軽減について
- 「幼児教育・保育の無償化」の対応について
- LGBTなど性的少数者に対する対応について

【深谷 渉 議員 質問事項】

- エシカル消費について
- 食品ロスについて
- 災害対策について
- 市営霊園について

総務委員会

問 総務委員会では、条例の一部改正3件、消費税率及び地方消費税の改定に伴う関係条例の整備1件、佐竹小学校校舎大規模改修工事請負契約1件、市有財産の処分1件、補正予算1件計7件の審査を行い、付託された7議案を全会一致により原案可決すべきものと決定した。

▼主な質疑応答

議案第85号 常陸太田市一般会計補正予算（第3号）について（歳入歳出予算の総額にそれぞれ2億8039万6千円を追加し、総額を256億7001万4千円とするもの）

問 児童措置費として職員の時間外勤務手当を計上しているが、勤務の内容について伺いたい。

答 10月から国の幼児教育・保育の無償化の制度により、事業の円滑化を図るため、職員の時間外勤務手当を計上するものである。

内訳は、事務職員4名分で月45時間、6カ月分である。なお、幼児教育・保育の無償化に係る経費等については、国から10割補助を見込んでいる。

問 災害対策費の原子力災害時に係る市民アンケート調査について、集計結果の市民への公表と今後の原子力広域避難計画に基づく市内全域での避難訓練について伺いたい。

答 アンケートの結果については、市民の方への公表を含めて対応したいと考えている。

また、原子力広域避難計画に基づく市内全域での避難訓練については、今年3月に行った訓練を検証し、アンケートの結果を反映しながら段階的に規模を拡大し訓練を実施していく。

問 高齢者安全運転支援装置設置促進事業費の具体的な申請方法について伺いたい。

答 申請については、自動車の安全運転支援装置の見積書等を添付し、設置後は領収書を提出し、設置してあるかどうかの確認を含めて対応していきたいと考えている。



【委員会構成】

委員長 菊池 伸也	委員 茅根 猛
副委員長 深谷 渉	委員 高星 勝幸
委員 後藤 守	委員 平山 晶邦

文教民生委員会

文教民生委員会では、条例の一部改正2件、補正予算3件合計5件の審査を行い、議案66号を賛成多数により、その他の4議案を全会一致で原案可決すべきものと決定した。

▼主な質疑応答

議案第66号 常陸太田市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例及び常陸太田市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の利用者負担額を定める条例の一部改正について

（特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準の一部を改正する内閣府令）が、本年5月31日に公布され、同年10月1日から施行されることに伴い、両条例の一部改正を行うもの）

問 常陸太田市認可外保育施設指導監督実施要領で定められている認定外保育所への立入調査の実施について、今後拡充していくのか伺いたい。

答 常陸太田市認可外保育施設指導監督実施要領に基づき、認定外保育所への立入調査を実施することで指導監督を行っていきたいと考えている。

議案第63号 常陸太田市 印鑑条例の一部改正について

（住民基本台帳法施行令等の一部を改正する政令）が平成31年4月17日に公布され、令和元年11月5日から施行されることに伴い、本条例の一部改正を行うもの）

問 国の印鑑登録証明事務に係る通知により、性的マイノリティの人権への配慮により、印鑑登録証明書の男女の別を記載しない取り扱いに改正されるが、窓口での市民への対応をどのように進めていくのか伺いたい。

答 総合的・多面的に性的マイノリティの人権への配慮をしながら、市民の方のニーズに応えられるような窓口業務を行っていきたいと考えている。

※性的マイノリティについては8ページを参照。

【委員会構成】

委員長 川又 照雄	委員 高木 将
副委員長 諏訪 一則	委員 深谷 秀峰
委員 宇野 隆子	委員 小室 信隆



産業建設委員会

産業建設委員会では、条例の制定1件、条例の一部改正3件の審査を行い、付託された4議案を全会一致で原案可決すべきものと決定した。

▼主な質疑応答

議案第62号 常陸太田市農畜産物等加工施設の設置及び管理に関する条例の制定について
(旧里美学校給食センターを活用して、地場産業の振興及び6次産業化を推進し、地域産業の活性化に資するためチーズ製造・商品化を行うため常陸太田市農畜産物等加工施設を設置するもの)

問 経営主体になる事業者（指定管理者）について伺いたい。

答 現在、第三セクターあるいは、農業団体を事業の候補として選定中であり、現段階では詳細に申し上げる状態になっていない。



議案第68号 常陸太田市水府竜神ふるさと村の設置及び管理に関する条例の一部改正について
(老朽化したスペースキャビン廃止したことに伴い条例の一部を改正するもの)

問 スペースキャビンを設置した時期について伺いたい。

答 昭和60年に開催された「つくば万博」で使用されたキャビンを3棟譲り受け、竜神ふるさと村に設置した。



竜神ふるさと村（下高倉町）

【委員会構成】

委員長 藤田 謙二
副委員長 菊池 勝美
委員 成井小太郎
委員 黒沢 義久
委員 森山 一政

請願・陳情について

市民の皆さんの要望・意見を市政に反映させる方法として、請願や陳情があります。

この制度を利用して、市政に対する要望・意見を直接議会に伝えることができます。

提出方法の詳細については、議会事務局へお尋ねください。

1. 提出の仕方

1. 様式

請願書（陳情書）は、左記の様式を参考に作成してください。

2. 紹介議員（陳情の場合は必要ありません）

請願には、必ず1名以上の市議会議員の紹介を必要としますので、紹介議員の署名または記名押印を受けてください。

3. 提出先

請願書は、請願者本人またはその内容に詳しい代理の方が市議会（議会事務局）へ提出（一部）してください。

【書式例】

表紙

〇〇〇に関する請願
紹介議員 氏名
(署名又は記名押印)

内容

〇〇〇に関する請願
1. 請願の趣旨
2. 請願の理由
令和 年 月 日
請願者（代表）
住所
氏名 印
(外〇〇名)

決算特別委員会を開催

— 平成30年度一般会計・特別会計7件・
企業会計2件・小里財産区決算を審査 —

決算に関する議案第74号から議案第84号までを審査するため、決算特別委員会が9月6日に設置されました。議長と議会選出監査委員を除く16名の議員が委員に選任され、9月12日と13日の2日間にわたり、平成30年度の各会計決算について、一般会計については、歳入244億1069万2268円、歳出237億1189万7669円、歳入歳出差引額6億9879万4599円について審査いたしました。

一般会計、国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計については賛成多数により原案認定すべきものと決定。水道会計及び工業用水道会計は全会一致により原案可決及び認定すべきものと決定。その他5会計については、全会一致により原案認定すべきものと決定しました。



委員長 藤田 謙二
副委員長 菊池 勝美

— 主な質疑内容 —

問 新婚家庭家賃助成事業終了後の定住率について伺いたい。

答 制度が始まった平成22年度から現在までに終了した件数は419件である。そのうち市内に残っている方が344件、市外に転出された方が75件で、82%の方が市内に残っている状況である。



じょうづる健康ポイントがスタート

問 健康増進事業費の委託料について伺いたい。

答 乳がんや子宮がんの女性のがん検診は、約40人ずつ増えている。また大腸がん検診も約40人増えている状況である。昨年は、地域健康づくり推進事業として、健康教室の中で、当市のがん検診が低い状況を103町別に説明して回った。また、健康ポイント事業として、健診を受けるとポイントが増える説明を行った。

問 農地費の資源向上支払（施設の長寿命化）の交付金について伺いたい。

答 農業用施設の用排水等の長寿命化を図る活動支援を目的に、用排水等の施設更新として、12地区が活動し、2207万7千円を交付している。今回の9月補正予算でも計上し、新たに8地区が取り組んでいく予定である。



排水路の泥上げ作業



問 英語指導助手及び小学校外国語活動支援員の派遣内容と成果について伺いたい。

答 小学校の外国語活動の授業に英語指導助手や外国語支援員を派遣しており、学校の規模にもよるが、週あたり1.5日、2日、3日で派遣している。また、外国語のあいさつや歌から外国語や外国の文化を学ぶことに興味、関心が高まってきたなどの声が聞かれ、学んだ英語を活用して修学旅行で外国人とコミュニケーションを図る場を設けた学校もある。



議会トピックス

議員研修会を開催しました

9月18日、「原子力災害について」の議員研修会を行いました。講師には、公益社団法人茨城原子力協議会職員で、現在、常陸太田市に派遣されている原子力施設安全調査委員の上山馨氏を講師に、福島事故の概要や新・規制基準の概要等、原子力施設災害時の対応等について講話をいただき、原子力災害について理解を深めることができました。



原子力災害について解説する上山馨氏

全国各地から行政視察にお越しいただきました

全国の議会では、議会活動や政策立案等に役立てるため、他自治体の先進的な取り組みを調査する行政視察が行われています。今年度（11月20日現在）は、6の府市町議会が当市を訪れ、公共交通や少子化・人口減少対策など特色ある施策を視察いただきました。

月	自治体名	主な視察項目
5月	山口県岩国市	道の駅を拠点とした自動運転サービス実証実験について
7月	静岡県函南町	地域公共交通に関する施策について
8月	京都府	子育て関係
	鳥取県米子市	日本原子力発電東海第二発電所に係る取り組みについて
10月	栃木県那珂川町	子育て支援住宅整備・運営状況について
	福島県白河市	地域公共交通に関する施策について

陳情・議員提案

件 名	提 出 者	結 果
陳情第7号 日本政府に対して、国連の「沖縄県民は先住民族」勧告の撤回を求める意見書の採択を求める陳情書	一般社団法人日本沖縄政策研究フォーラム 理事長 仲村 覚	報 告
陳情第8号 米軍普天間飛行場の辺野古移設を促進する意見書に関する陳情	宜野湾市民の安全な生活を守る会 会 長 平安座唯雄	報 告
議員提案第1号 過疎地域自立促進特別措置法失効後の新たな過疎対策法の立法化について意見書	提出者 深谷 渉 賛成者 深谷 秀峰、後藤 守、川又 照雄 菊池 伸也、益子 慎哉、藤田 謙二	原案可決

第3回定例会で議員提案された下記の意見書を可決し、国会及び政府へ提出しました。

過疎地域自立促進特別措置法失効後の新たな過疎対策法の立法化についての意見書

過疎対策については、昭和45年に「過疎地域対策緊急措置法」制定以来、4次にわたる特別措置法の制定により、総合的な過疎対策事業が実施され、過疎地域における生活環境の整備や産業の振興など一定の成果を上げたところである。

しかしながら、依然として多くの集落が消滅の危機に瀕し、また、森林管理の放置による森林の荒廃や度重なる豪雨・地震等の発生による林地崩壊、河川の氾濫など、極めて深刻な状況に直面している。

過疎地域は、我が国の国土の過半を占め、豊かな自然や歴史・文化を有するふるさとの地域であり、都市に対する食料・水・エネルギーの供給、国土・自然環境の保全、いやしの場の提供、災害の防止、森林による地球温暖化の防止などに多大な貢献をしている。

過疎地域が果たしているこのような多面的・公益的機能は国民共有の財産であり、それは過疎地域の住民によって支えられてきたものである。

現行の「過疎地域自立促進特別措置法」は令和3年3月末をもって失効することとなるが、過疎地域が果たしている多面的・公益的機能を今後も維持していくためには、引き続き、過疎地域に対して総合的かつ積極的な支援を充実・強化し、住民の暮らしを支えていく政策を確立・推進することが重要である。

過疎地域が、そこに住み続ける住民にとって安心・安全に暮らせる地域として健全に維持されることは、同時に、都市をも含めた国民全体の安心・安全な生活に寄与するものであることから、引き続き総合的な過疎対策を充実・強化させることが必要である。

よって、新たな過疎対策法の制定を強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和元年9月18日

常 陸 太 田 市 議 会

(提出先)

内閣総理大臣、総務大臣、財務大臣、農林水産大臣、国土交通大臣

議会運営委員会

7/19、8/21、9/2、9/13

第3回定例会の会期・日程等について

7月19日、第3回定例会の会期について審議し、「ひたちおたお知らせ版」及び市内施設・各支所窓口へ掲示することとした。8月21日には第1日の日程、議案等付託委員会、一般質問・議案質疑の通告期限及び一般質問の方法・時間制限、決算特別委員会の設置について。9月2日には一般質問通告者、議員提案について。13日には、最終日の日程、追加議案、議員派遣について審議を行った。



議会日誌

- 7月15日 広報委員会
- 7月19日 議会運営委員会・全員協議会・文教民生委員会協議会
- 7月26日 静岡県函南町議会総務建設委員会視察来庁
- 8月5日 京都府議会子育て環境の充実に関する特別委員会視察来庁
- 8月6日 鳥取県米子市議会会派視察来庁
- 8月21日 議会運営委員会・全員協議会・森林林業林産業活性化促進議員連盟総会・総務委員会協議会・文教民生委員会協議会・産業建設委員会協議会
- 9月2日 本会議(開会・議案説明)・議会運営委員会
- 9月4日 本会議(一般質問)
- 9月5日 本会議(一般質問)
- 9月6日 本会議(議案質疑)・文教民生委員会協議会・産業建設委員会協議会
- 9月10日 文教民生委員会・文教民生委員会協議会・総務委員会・総務委員会協議会
- 9月11日 産業建設委員会・産業建設委員会協議会
- 9月12日 決算特別委員会
- 9月13日 決算特別委員会・議会運営委員会・全員協議会
- 9月18日 本会議(採決・閉会)・議員研修会

議会を傍聴しませんか!!

12月定例会会期日程(予定)

12月2日(月)	午前10時	開会・議案説明
4日(水)	午前10時	一般質問
5日(木)	午前10時	一般質問
6日(金)	午前10時	議案質疑
9日(月)	午前10時	総務委員会
10日(火)	午前10時	文教民生委員会
11日(水)	午前10時	産業建設委員会
13日(金)	午前10時	採決・閉会

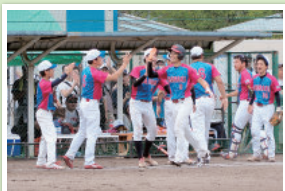
傍聴される方は、市役所4階議場前の傍聴受付で所定の用紙に住所、氏名、年齢を記入し、傍聴券をお受け取りください。傍聴する際には注意事項をお守りください。また、常陸太田市議会では、本会議映像をインターネットで配信しています。配信については、「生中継」と「録画中継」の2種類です。



表紙によせて



5位入賞を果たす茨城県代表ソフトボール(成年女子・成年男子)チーム



9月28日から10月8日にかけて令和の年初めての国民体育大会「いきいき茨城ゆめ国体」が行われました。この大会は、正式種目の順位を得点に置き換えて都道府県対抗で争われ、冬季大会と本大会の通算で男女総合成績第1位の都道府県に天皇杯が、女子総合成績第1位の都道府県に皇后杯が授与されます。当市では、9月29日から10月1日に山吹運動公園や白羽スポーツ広場を舞台に、ソフトボール(成年女子・成年男子)が開催され、白熱した試合が繰り上げられました。

台風19号による 復旧・復興に向けて



大久保市長に要望書を手渡す成井議長

10月に発生した台風19号では、当市において住家や農業施設、道路のインフラ等に甚大な被害をもたらしました。

当市議会では、1日でも早い復興支援を行うため、同月29日に臨時全員協議会を開催し、復興支援に係わる市独自の支援策について協議を行い、30日に、市長に要望書を提出しました。

編集後記

10月の台風19号で被災された皆様には、謹んでお見舞い申し上げます。

今回の議会だより第158号は、第3回定例会並びに決算特別委員会の主な内容を掲載いたしました。早いもので今年も残りわずかとなりました。今年を振り返りますと5月には平成から令和へと改元され、9月には茨城ゆめ国体の開催や10月には即位礼正殿の儀が行われるなど記念の年になりました。来年は、東京オリンピックが開催される年でもあり、60年に一度の庚子(かのえね)年にあたります。庚子年は、前年に結んだ種が、新たに芽生えて、いろいろな方向に育ち始めるといわれています。

広報委員会

委員長	高星 勝幸
副委員長	藤田 謙二
委員	川又 照雄
菊池 深谷 仲也	
諏訪 一則	
菊池 勝美	

委員長 高星 勝幸